

## 三条市教育制度等検討委員会最終報告 地域説明会記録（下田中学校区）

- 1 日 時 平成20年6月2日（月）午後7時～午後8時40分
- 2 会 場 下田中学校 食堂
- 3 参加者数 11人
- 4 報道機関 なし
- 5 教育委員会出席者  
渡辺教育委員 松永教育長 古川教育部長、池浦教育総務課長、駒澤学校教育課長
- 6 説明会次第
  - (1) 開会あいさつ 松永教育長
  - (2) 最終報告説明 駒澤学校教育課長
  - (3) 質疑、意見等
  - (4) 閉会あいさつ 渡辺教育委員
- 7 質疑、意見等の概要

### 発言者 A

**推進委員会** 私は、下田学区ではないが質問する。小中一貫教育推進委員会というのは動き出しているか。

### 教育総務課

今日の説明会は、合併を機に策定された教育基本方針を、具体的に教育施策に反映させるために組織された教育制度等検討委員会で、19年1月から今年の2月まで、具体的に練られた最終報告の内容を、三条市内の中学校区で順番に説明をさせていただいている。この説明会で、いろいろなご意見をいただいた中で、今後教育委員会としてやっていくべきであろうという方向性を決めていく上で参考とさせていただきたいと考えている。

推進委員会の立ち上げについては、その後ということになると思うので、現在推進委員会は立ち上げていない。

### 発言者 A

**校舎建築** 分からないことだらけだが、例えば一中は何年度に校舎ができるか決まっているのか。

### 教育総務課長

教育制度等検討委員会からの最終報告を受けて、その中でモデル校の指定については、第一中学校区は一体型が良いということで、具体的に三条高校の跡地を視野に入れてという提言をいただいている。具体的なことは、これから地域の皆さん、学校現場の皆さんとお話をする中で詰めていくという形になるので、提言については重く受け止めているが、具体的なことはこれからということになる。

### 発言者 A

**地域説明会の広報** 自分の子どもが通っている学校が落ち着いていても、三条市内でどこか荒れている学校があれば、我が子にもかかわってくると実感してやってきている。下田はいい

連携で具体的なこともやっておられると聞いたことがあるが、友達などに聞いても小中一貫が作られるとか、三条市で進められているというのは皆さん知らなくて、「説明会があるんだって」、「小学校、中学校で案内が送られてこなかったか」と話しても反応は少ない。どうしてこんなに知らないのか不思議で、それで大丈夫なんだろうかと不安だ。今日も大勢おられるのかなとときどきしながら来たが…。各地区で説明会が行われるが、案内は小学生と中学生全員に配布されたのか。

#### **教育総務課長**

私も今日は少し少ないなと思っている。広報については、広報さんじょうの5月16日号、それから、小中学生を通して家庭に案内を持っていってもらった。それから保育所も関係するので保育所でも配らせていただいた。また、三条市自治会協議会の会議で自治会長全員にお配りしている。さらに、三条市のホームページにもアップしている。教育委員会としては、いろいろな手段を用いて広報活動に努めている。

#### **発言者A**

**説明会の参加者数** 各会場の参加者数はどのくらいだったか。

#### **教育総務課長**

今まで実施した5会場で、大崎中学校区11人、第三中学校区35人、第二中学校区11人、栄中学校区12人、第四中学校区33人だった。

#### **発言者A**

参加者がものすごく少ないのは、任せたというのではなく不信の現れだと思う。

#### **教育部長**

子どももできるだけたくさん来てほしい。そこで様々なご意見をいただきたい。直接このような形で市民と対話をする機会というものは教育委員会としてはあまりないものだから、貴重な機会と思っている。実際に仕事が終わってこの時間帯という、分かっているけど集まりにくいと感じられているのかもしれない。新聞等でも報道されているので、関心が高まって残りの会場に来ていただける方もおられるのではないかと期待している。

#### **教育長**

不信の現れとのご発言に対して、子どもはそうのように受け止めてよいかお答えはできないが、関心があり反対であれば会場においでくださるのではないかとと思っている。今までの各会場の数は少ないながらも、賛成、やや不安だといろいろな意見があった。人数が少ないのは不信で、やっていることが間違いだというのではなく、皆さんはいろいろな意見を述べながら三条市の方向を見守っているのかなと思っている。

#### **発言者B**

**小中一貫教育の導入** 私の子どもも一時不登校になったことがあるが、中学生になると不登校が増えるというのは全国的な傾向であり、小中一貫になったから不登校が減るとは考えられない。三条市が小中一貫教育を導入する理由とはならないのではないかと。親の要望とか、文科省でそのような方向が出たのか。

#### **学校教育課長**

学校が抱えている課題はたくさんある。学力、心の教育、学習意欲の問題など様々なものを抱えている。これらの課題を分析してみると、中学校になると全国的に不登校の数が増えてきている。どうしてなんだろうな、何とか手立てを講じなければならない。

不登校の問題は、小中一貫導入の理由にはならないというご意見だが、不登校の問題を子どもたちの立場になって考えてみると、思春期の不安定な時期と中学校進学時の様々な不安、友達との関係、自分はどのように見られているのか、中学校の先輩との関係、中学校の先生との関係、学習形態や進み方の違いなどが、不登校の要因の一つになるのではないかと分析している。そういう中で一つの解決策として、特に4・3・2区分の中期の部分で小学校と中学校の先生が連携し、一人一人の子どもを理解し、丁寧な指導を講ずれば子どもの不安も軽減され、夢や希望を持って中学校に入学してくるのではないかと考えている。

### 発言者B

中学に行くときに、子どもは学校が変わることで自分は変わろう、変えようと中学に進学しているので、マイナス面だけではない。体も大きく変わるので、それだけで小中一貫導入の理由とはならない。周りの人に聞いても同じである。

どうしてこういう話が出てきたのか、耐震化の問題で学校の改築にお金がかかるのか、全国的にこういう流れなのか。

### 教育長

平成16年8月に、文部科学大臣が義務教育の改革案を発表している。その中で、義務教育改革推進プロジェクトチームによる義務教育制度の弾力化の項目では、「義務教育の制度を弾力化して、地方が多様な教育を主体的に実施できるようにして、6・3制の小中学校の区分についても、地方の実情に応じ、例えば6・3以外の区分を可能としたり、小中一貫教育の導入を可能とするなど柔軟な制度にするのが、これからの教育の一つの方向である」としての。

その後、安倍内閣時代の教育再生会議第3次報告の中にも「未来を切り開く学力の育成—子どもの発達にあった教育のため小中一貫教育を推進し、制度化を検討する」と述べられている。このような国の流れもあり、全国117の自治体が実際にやっている。私どもも、先進地を視察し、その成果を見聞してきた。教育制度等検討委員会の委員も視察にいらしているので最終報告の中で提言されたと受け止めている。

### 発言者B

**小学校は地元の学校** 現在の小学校は身近にあり、お年寄りも自分の通った地元の小学校を大事にしている。それが終るということは重大なことであると思う。皆さんに分かるようにしなければならない。いきなり決まって、こうなりましたということになってしまうのではないかなと思うが、よろしくお願ひしたい。

### 教育部長

今のご意見はとても重要だと思う。説明会を全市9中学校区で随時行わせていただいているが、早く実施した会場のやりとり等を発表して、会場に来られなかった方や市民の方にも情報を提供していきたいと思っている。

小学校が地域にとって大切な存在であるというご指摘だが、先ほどの説明の中で一体型、併

用型、連携型と一貫の種類を説明したが、イメージ的には小中一貫校があつて9年間同じ学校に通うと受け取られやすいが、最終的にはそれぞれの地域でどのような形が望ましいのかを検討することになると思う。この地域で全ての学校が一緒になる一体型の学校というのは、現実的ではないのではないかと私は考えている。今までの小学校は基本的には存続する方向で考えられていくのではないか。

その中で小学校と中学校の先生方が連携される、例えば、中学校の先生が小学校で英語の指導をされるとか、小学校の国語の先生の脇で中学校の国語専任の先生と一緒に授業に参加される形などがイメージされる。今までこの地域で培ってきた教育の良いところはそのまま残し、小中一貫教育先進地やモデル校での取組を見ながら、子どもたちや先生方に無理のない範囲内で進められることになると思う。

最初から小中一貫教育の導入ありきではない。子どもたちのために小中一貫教育を導入するわけで、目的と手段を取り違えないように教育委員会として、学校と地域と一緒に進めていきたいと考えているので、ご理解をいただきたい。

#### **発言者 A**

**第一中学校区の規模** 児童数が減ってという話があつたが、一体型になるモデル校の第一中学区の小学校は児童数が少なくなって適正規模に満たなくなるのか。一体型になると、どのくらいの規模の学校になるのか。

#### **教育総務課長**

住民基本台帳の推計値で見ると、四日町小、19年度12学級319人が25年度10学級267人、条南小、12学級339人が12学級342人、南小、14学級401人が13学級318人、第一中、17学級590人が15学級514人となる。全体では25年度の推計規模は1,500人程度になる。適正規模を下回るということはない。具体的な範囲とか、やり方などは、中学校区を中心としてモデル校の準備をする中で青写真のものを地域の方、学校現場の方を含め、議論をする中から出てくるものと思う。

#### **発言者 A**

どの学校もそれほど適正規模に差し迫っているわけでもなく、学区が変更になるかもしれないのか。

#### **教育総務課長**

教育制度等検討委員会の提言の中で、施設等の老朽化を含めて総合的に考えた中で、第一中学区がモデル校になったわけで、具体的な手法はこれからの議論となる。第一中学区の説明会はこれからになるが、いろいろなご意見を伺う中で青写真を描くということになると思う。

#### **発言者 A**

**大規模校のデメリット** 全国的に大きな学校を作るのが流行った時期があつたが、その後、大規模校は結構大変なことになったとニュースで聞いたことがあるが、小学生が1,500人規模の学校で暮らすのは恐ろしいなという気がして、果たして適正規模なのかと感じる。

**導入の時期** 文科省で話が出たと言われるが、全国でもモデル校ぐらいでそんなに広がっていない。モデル校でのメリット、デメリットが出てくるのはこれからであり、その様子を見て

から三条市は考えてもいいのではないかと感じている。

**文科省教育課程部会** 検討委員会のホームページ等を見させていただいて、理解は不十分ではないと思うが、文科省の教育課程部会で2007年1月に出たものの中で、今の制度でも十分やり方があるとか、小中一貫は時期尚早だというのが出ている。文科省でまだそう言っている段階なのに、三条市で具体的な予定が出ているが、説明会でこのくらいの住民の参加では十分に検討されたとは言えないのではないかと感じている。

#### **教育総務課長**

私どもは、教育制度等検討委員会からいただいたこの内容は真剣に受け止めている。というのは、地域や学校の代表の方が13か月かけて、先進地視察も含めて出していただいた一つの結論だ。具体的なことをこれから進めていくということは、今日を含めた地域の説明会、学校説明会の意見を聴いて終わりということではないと考えており、例えば、先ほど小中一貫推進委員会の話が出たが、そういう場で意見を聴く中で、ボトムアップのシステムを作り上げていく中で進めていくということになるかと思うので、ご理解いただきたいと思う。

#### **発言者C**

**中1ギャップ** 小中一貫教育の目的ということで、中1ギャップが一番だと聞いているが、私は、中学校に入ったときの教科担任制が一つの原因だと考える。先生が1時間ごとに変わるため一日に一度も名前を呼ばれないなどということもある。そういうことが中1ギャップにつながっている。こういうことは検討委員会で話し合われたのか。

#### **学校教育課長**

正にそのとおりだ。中学校に入学した子どもの不安、教科担任制になり、一人一人の子どもをよく見とれない。学級担任制から教科担任制への移行期をソフトランディングさせたいということで、中期の部分で一部教科担任制を取り入れ慣れさせていき、不安感を解消していきたい。

また、中1ギャップだけでなく、現在取り組んでいる下田地域の小中が連携したもののづくり教育のように、9年間一貫した取組を大事にしていくことが目的だ。

#### **発言者C**

**教師の負担増** 教師の負担が増えているとテレビ等で聞くが、これを導入すると、更に負担が増えることになるのではないか。国などからのアンケートなど膨大な書類の処理があり、子どもの教育に直接関係ないところで時間が割かれていると聞くが、そうなのか。また、国からのアンケートなどは、市の代表者が断ることができるか聞いたがそうなのか。

#### **学校教育課長**

確かに現場の先生方からは、教材研究の時間がない、子どもと触れ合う時間がない、国や県や教育委員会の調査等に追われて大変だという意見は出ている。教育委員会としては、事務職員の共同実施などを行い、事務職員ができる仕事は教師にやらせないで、教師が子どもと触れ合う時間の確保に努めているが、決定的方策がないのが現状だ。そんなところに一貫教育を導入したら、もっと大変になるのではないかという指摘だが、県や市と相談しながら、実施することになったら人的支援をしていかなければならないと考えている。

先進校視察した呉市の先生方からの「大変であるけれども、一貫教育に取り組んでいったら

子どもが変わっていくのが目に見える。大変だけれどもやりがいもある」という話が印象的だった。

### 教育部長

書類の件については、おっしゃっていただいたように学校には様々な書類が来て、それを処理していくために時間がかかり、子どもに向き合う時間が削がれているという指摘があり、文科省や県では、できるだけ書類を減らそう、学校の負担を減らそうと努力がなされている。

全国学力テストを受けないようにしようと決められた市があり、注目されたが、全ての学校に回答を求めているアンケートや悉皆調査などは、今後の学校の現状を改善するために重要な統計だ。様々な調査の中で重要なものと、そうでない一部の地域でサンプルをとればよいものに分けていくという動きは進んでいる。小中一貫教育にかかわらず教育委員会としては、書類の処理の軽減に取り組んでいかなければならないと思っている。

### 発言者D

- ① **中間検討** 忙しい現場ではあるが、我々は子どものためになるのであれば、何でもやってみようという気持ちの強い集団であるので、この小中一貫教育も良い方向に向かっていくのだらうと思っている。

最後のページのスケジュールの中に、中間検討というものがあるが、成果の公表などによりスケジュールの見直しなどの検討などがあれば、現場も変わってくると思う。

- ② **適正規模** 気になる表現がある。下田に勤め、1学級が10名に満たない学校は適正規模でないとと言われると、適正な規模でない学校に勤めている職員、適正でないところの子どもたち、そんな印象が強い。もしできれば、表現を変えていただくか、限定のカギ括弧を付けてもらおうと気持ちも変わってくる。

### 教育総務課長

- ① 検討委員会の中では、具体的なスケジュールを示さないと説得力がないという視点から、一応のスケジュールを示させてもらった。24年度全市で一斉の実施というのは拙速ではないかという意見は、先生からだけでなく、ほかの会場でも出ている。そういう雰囲気も踏まえていきたいと思っている。これを進めるということになれば、各学校単位で協議会のようなものの中で、まずは最小単位として学校があり、それをまとめるものとして中学校区があり、例えば、小中一貫教育推進委員会というものがあれば、ボトムアップで話が上がっていくというシステムを作っていくという考え方になるかと思っている。十分な検証をなさいたいというご指摘だと思うので、教育委員会としてご意見を踏まえてやっていきたいと思う。
- ② 適正規模の表現に関しましては、国ではこのように表現している。県では地域の実態によりと表現している。小規模校が悪いと言っているわけではない。

それぞれにメリット、デメリットがあるということをご存じだと思うが、それを十分議論した上で、一定規模の基準を定めるということなので、ご理解をいただきたい。

### 教育長

- ② 今年の1月に、県教育委員会で「望ましい教育環境整備検討会議」があり、そこでは適正規模とは使っていないが、望ましい学校とか、望ましい規模という表現がされ数字も示されてい

る。表現がきついとなれば、望ましいというように受け止めていただきたい。